

事業名 CD	0106010490	遊休農地解消事業
細分化した事業名		
事業担当課室 CD	300100	農林課
		整理コード*

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	魅力あふれるまちづくり
	中項目	環境と調和した農林業の振興
	小項目	農林業の振興
関連する個別計画等		根拠条例等 韮崎市遊休農地等利用促進補助要綱
関連する事業		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	市内の遊休農地(耕作放棄地)の増加を抑制し、優良農地の維持保全に努めると共に、遊休農地の解消により、担い手農業者等による規模拡大を推進していく。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	遊休農地を解消し、営農規模拡大を図る担い手農業者等
これまでの改善経過	H19年度：県・市・JA・地域住民と連携し、肉用牛2頭を放牧(1.3ha) H20年度：市内全域の農地を一筆調査し、現状を把握 県・市・JA・地域住民と連携し、肉用牛2頭を放牧(1.3ha) H21、H22年度：前年度確認した農地状況のフォローアップ 県・市・JA・地域住民と連携し、肉用牛2頭を放牧(1.3ha)
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 ■市 ■委託 □補助金 ■その他() ○市内の畜産農家より肉用牛を提供していただき、放牧を実施。 ○一筆調査により把握した状況を踏まえ、遊休農地を解消した農地を確認。担い手農業者等へ農地情報を提供し、有効活用を推進していく。 ○緊急雇用対策の補助金による遊休農地解消事業を実施。
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	遊休農地の増加を抑制し、優良農地の維持に努める。 解消された遊休農地を把握し、担い手農業者等による農地の有効活用を図っていく。

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		20年度	21年度	22年度
A	事業費 (千円)	3,067	36	8,354
財源内訳	国庫支出金	575		0
	県支出金	918		8,329
	市債			
	その他			
	一般財源	1,574	36	25
B	担当職員数(非常勤 職員E) (人)	0.25 0.28	0.20	0.38
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	1,935	1,365	2,553
D	総事業費(A+C) (千円)	5,002	1,401	10,907
*参考	H22)市民1人当りの事業コスト	341 円	H22)市民1人当りの行政サービス費用	599,027 円

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)、22年度(6,719千円)を使用しています。
 注3)一般財源とは用途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分りやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			20年度	21年度	22年度
活動指標	遊休農地解消面積（牛の放牧）	(ha)	1.30	1.30	1.30
	遊休農地解消面積（その他各種事業）	(ha)		5.50	4.40
成果指標	遊休農地解消面積割合（A）	遊休農地解消面積／耕作放棄地面積 4.4ha／461.2ha：（％）		1.5	1.0
	遊休農地解消面積割合（B）	遊休農地解消面積／耕作放棄地面積 （森林・原野化農地を除く） 4.4ha／332.2ha：（％）		2.0	1.3
効率指標	放牧による遊休農地 1 ha 当たりに係る経費	放牧に係る事業費／放牧による遊休農地解消面積 25千円／1.3ha：（千円）	50	28	19
	遊休農地解消農地 1 ha 当たりに係る経費	その他各種事業費／その他各種事業による遊休農地解消面積			1,893

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 肥育牛の雌牛（妊娠牛）を放牧することで、牛の餌を栄養価の高い飼料から雑草という低カロリー餌に替えることができると共に、遊休農地での運動を兼ね、畜産農家にも低コスト化が図られる等のメリットがある。また、その一方で、この牛の放牧による下草刈りにより、遊休農地を解消することができるという農畜が連携した事業・解消策として妥当であると判断する。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 韮崎地域担い手育成総合支援協議会との連携により、当該事業に併せ、各種支援制度を活用することで解消目標面積を上回る面積が解消できた。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である <input type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 県・市・JA等の関係機関や畜産農家との情報・資材の共有及び地元住民との協力体制をもって、経費をかけずに事業を推進していることから効率的である。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化（コストを集中的に投入する） <input type="checkbox"/> 手段の改善（実施主体や実施の手段を代える） <input type="checkbox"/> 効率化（結果単位あたりのコストを下げる） <input type="checkbox"/> 簡素化（事業の規模や内容を縮小する） <input type="checkbox"/> 統廃合（他の事業と統合する、または廃止する） <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性（いつまでに、どういう形で具体化するのか）		
	(1) 中長期的 遊休農地の増加を抑制するための支援策として、市の助成に加え、国等の支援策も併せて周知し、新規就農者や担い手農業者の利用度を高めていく。	(2)24年度 継続した支援体制と、制度利用者の普及に努めていく。	(3)23年度 継続した支援体制と、制度利用者の普及に努めていく。
	22年度の改善計画 適正な農地管理の指導を実施すると共に、他の地域での放牧による遊休農地の解消場所を検討していく。		
22年度の改善結果 牛の放牧による解消面積：1.3ha 市解消面積：4.4ha(緊急雇用対策事業 4.2ha、市補助金 0.2ha)			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること) 県・市・JA等の関係機関と連携を密にし、制度活用を促す。 地域単位で農地保全、遊休農地の抑制に取り組む。			
課長所見	H19年度から放牧のモデル地区として市内の農地 1.3ha にて取り組んできたが、県・市・JA等の関係機関と畜産農家、地域住民との連携が実証できた。これを踏まえ、今後、他の地域における放牧による遊休農地の解消が図られるよう、引き続き農畜連携を推進していくと共に、遊休農地の解消に向けた各種制度の周知に努めていく必要がある。		